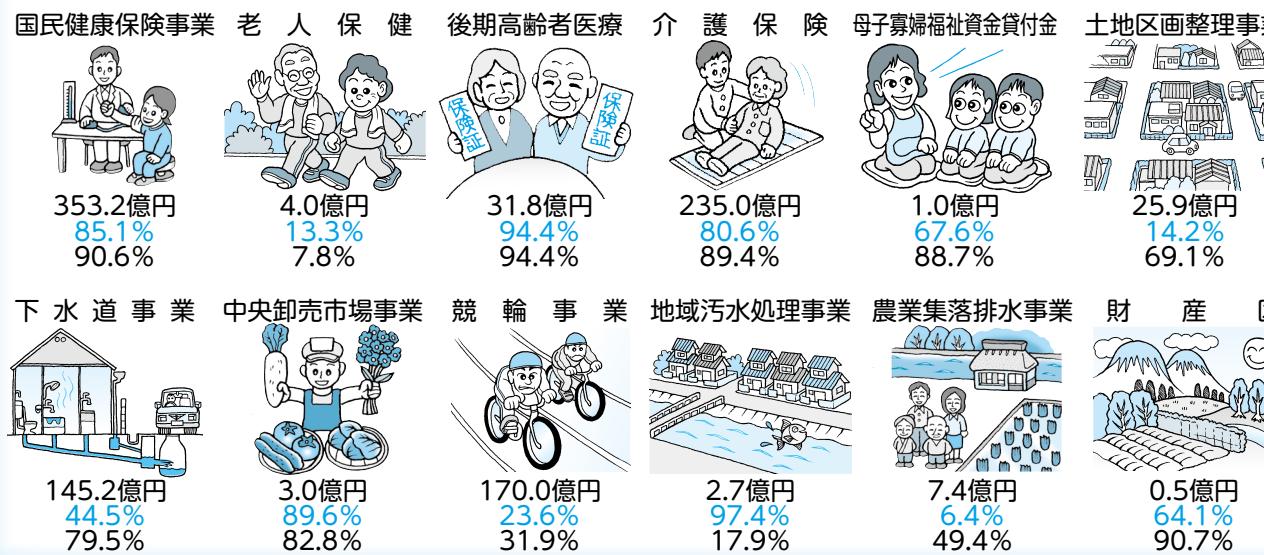


特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など特定の事業を行う場合、特定の歳入（国民健康保険税など）をもって特定の歳出（医療費など）に充てる会計であり、一般会計と区別されます。



市債の現在高

市債は、市が行う大規模な建設事業や災害復旧事業などに認められる借入金で、将来は利子を付けて返済します。市債を活用して整備した道路や学校などは、市民の皆さんが将来にわたり利用するものですので、返済は次の世代の方々にも負担していただくという考えに基づいています。

(単位：億円)

区分	現在高	主な内訳
一般会計	1,327.3	一般単独事業債 520.5
		臨時財政対策債 258.3
		学校教育施設等整備事業債 126.9
		一般廃棄物処理事業債 92.7
		一般公共事業債 86.3
		減税補てん債 73.2
特別会計	838.8	公営住宅建設事業債など 169.4
企業会計	441.8	下水道事業債 722.4
		土地区画整理事業債など 116.4
		水道事業債 380.2
		病院事業債 61.6
合計	2,607.9	

ふるさと寄附金

ふるさと納税として、市民税等の控除対象となる個人から本市への寄附金については、次のとおりです。

○平成21年度分：14,679,646円（26件）

企業会計

企業会計は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計で、一般会計や特別会計と区別されます。本市では、水道事業と病院事業が該当します。

会計名	収入予算額	収入率(%)	支出予算額	支出率(%)
水道事業	108.3	98.6	139.6	90.9
病院事業	215.2	100.1	246.6	96.6
合計	323.5	99.6	386.2	94.6

市の財産

○一般会計・特別会計

土地=56,213,187m² 有価証券等=17億2,630万円
建物=1,501,255m² 基金残高=181億9,611万円
立木=355,767m³ (現金 144億7,348万円)
車両=737台 (現物 37億2,263万円)

○企業会計

土地=736,546m² 車両=71台
建物=104,726m² 構築物等=888億3,822万円

一時借入金現在高

一般、特別、企業の各会計とも0円



お知らせします

市の家計簿

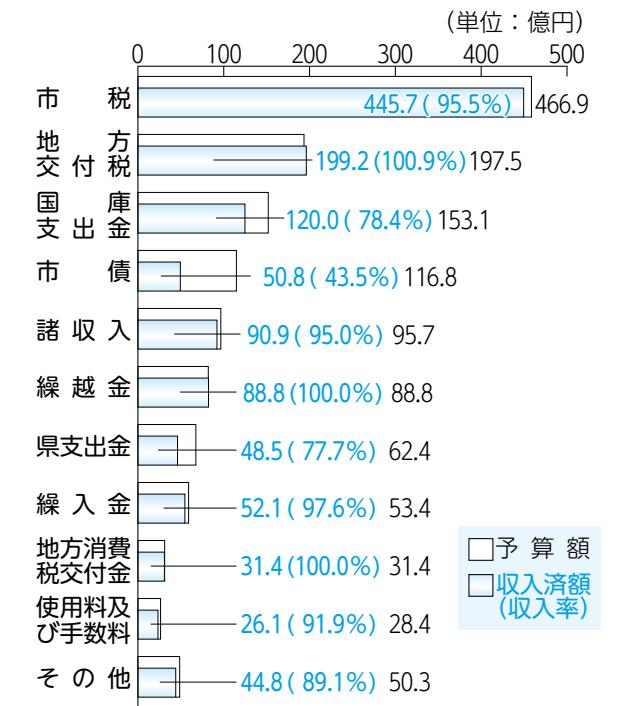
市では、①平成21年度予算の今年3月31日現在の執行状況と、②平成20年度決算の財務諸表を作成・公表しています。①は「いわき市財政状況の作成及び公表に関する条例」などに基づいて、②は市の財政状況を明らかにするため、作成・公表している内容の概要をお知らせします。

①平成21年度予算の3月31日現在の執行状況

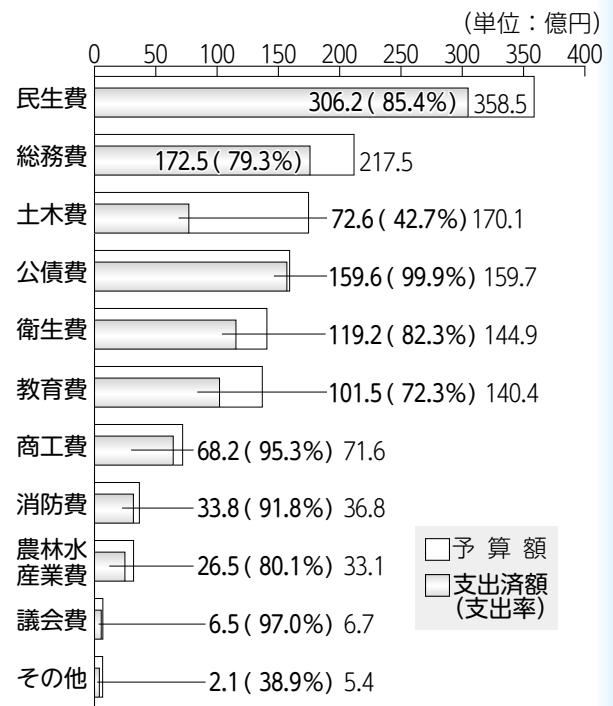
一般会計

一般会計は、福祉や教育、土木など市の一般的な事業の大部分を経理する会計です。平成21年度の一般会計最終予算額は、1,344億7千万円となっています。なお、歳入のうち「市債」の収入率が低くなっているのは、市債の借入時期が出納整理期間の5月に集中しているためです。

歳入 予算額 1,344.7億円
収入済額 1,198.3億円 (収入率89.1%)



歳出 予算額 1,344.7億円
支出済額 1,068.7億円 (支出率79.5%)



- 市税 市民の皆さんや法人が市に納めるお金
- 地方交付税 一定水準の行政サービスを提供するため、国から交付されるお金
- 国庫支出金 特定の目的のために国から交付されるお金
- 市債 道路や学校などの整備を行うために借りるお金
- 諸収入 市の預金利子や貸付金の元金収入など、ほかの収入には含まれないお金
- 繰越金 前年度の会計から持ち越されたお金
- 県支出金 特定の目的のために県から交付されるお金
- 繰入金 他会計や各種基金から繰り入れるお金
- 地方消費税交付金 県税である地方消費税のうち、市に交付されるお金

- 民生費 高齢者・障がい者・児童などの福祉、保育所などに使われるお金
- 総務費 市税、戸籍、選挙関係、そのほか一般的な管理事務に使われるお金
- 土木費 道路や住宅、公園の整備などに使われるお金
- 公債費 借入金（市債）の返済に使われるお金
- 衛生費 各種検診や予防接種、ごみ処理などに使われるお金
- 教育費 学校教育や文化・スポーツ振興などに使われるお金
- 商工費 商工業や観光の振興などに使われるお金
- 消防費 消防・水防・災害対策などに使われるお金
- 農林水産業費 農林水産業の振興などに使われるお金
- 議会費 市議会の運営などに使われるお金

※表中の金額については、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しています。

行政コスト計算書 ~行政サービスのコスト状況が分かる~

市の経常的な行政活動に伴う人的サービスや給付サービスなどの資産の形成につながらない行政サービスのコスト（原価・費用）と共に、使用料や手数料の収入状況を示すものです。減価償却費などの非現金コストについても計上しています。

人にかかるコスト

職員給与の人事費など



物にかかるコスト

施設の管理運営委託料などの物件費や道路の維持修繕費、減価償却費など



移転支出的なコスト

生活保護などの扶助費、各種団体に対する補助金、水道・病院事業への繰出金など



(単位：百万円) (単位：円)

区分	総額	市民1人当たり
経常費用(C)	98,937	286,348
①人にかかるコスト	20,189	58,431
②物にかかるコスト	33,944	98,241
③移転支出的なコスト	39,433	114,130
④その他のコスト	5,371	15,546
経常収益(D)	4,452	12,886
使用料及び手数料など	4,452	12,886
純経常行政コスト(C)-(D)	94,485	273,462

ポイント！

経常的な費用のうち、使用料や手数料で賄うことできた割合（受益者負担比率＝経常収益(D)÷経常費用(C)
4.5%【標準的な割合は2%～8%程度】

純資産変動計算書

～年度中の純資産の変動が分かる～

市の純資産（資産から負債を引いた額）が、年度中にどのように増減したかを示すものです。

(単位：百万円) (単位：円)

区分	総額	市民1人当たり
期首純資産残高(E)	324,840	940,158
当期変動高(F)	9,533	27,591
①純経常行政コスト	△94,485	△273,462
②一般財源	80,477	232,920
地方税	53,203	153,980
地方交付税	18,174	52,601
その他	9,100	26,339
③補助金等	23,864	69,067
④臨時損益	△323	△934
期末純資産残高(E)+(F)	334,373	967,749

今回掲載した普通会計の財務諸表のほかにも、普通会計・特別会計・企業会計のすべてを含めた「いわき市全体」や、外郭団体等を含めた「連結」の財務諸表を、市ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



資金収支計算書

～現金の収入・支出状況が分かる～

1年間の現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じた3つの区分に分けて表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示しています。

区分	総額	市民1人当たり
期首資金残高(G)	2,012	5,823
当期収支(H)	7,063	20,442
①経常的収支	31,950	92,473
②公共資産整備収支	△5,116	△14,809
③投資・財務的収支	△19,771	△57,222
期末資金残高(G)+(H)	9,075	26,265

経常的収支

人件費や物件費などによる支出と、税などによる収入との収支



公共資産整備収支

道路や学校などの有形固定資産の取得による支出と、市債発行や基金取崩しなどによる収入との収支



投資・財務的収支

市債元金の償還や他会計への繰出金などによる支出と、貸付金の回収などによる収入との収支



②平成20年度決算の財務諸表（普通会計分）

貸借対照表（バランスシート）～市の長期的な資産形成状況が分かる～

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末時点において、市が保有している将来に引き継ぐ社会資本などの「資産」や、その資産をどのような財源（「負債」や「純資産」）で賄ってきたかを、対比させて表したもので、単年度のお金の出入りを表す「決算」と違い、市の財産や負債など長期的な資産形成状況が分かります。

行政サービスを提供するためには保有している財産	借方（資金を何に使ったか）	貸方（資金をどのように集めたか）	将来世代が負担する金額
道路や学校など、市が整備した公共施設や土地の総額	【資産の部】	【負債の部】	市債のうち、翌々年度以降に予定されている元金の返済額などの総額
企業会計への出資金や特定の目的のために積み立てている基金などの総額	1. 公共資産(A) 475,689 (1)有形固定資産 473,756 ①生活インフラ・国土安全 256,055 ②教育 117,134 ③福祉 10,198 ④環境衛生 39,855 ⑤産業振興 33,480 ⑥消防 5,893 ⑦総務 11,141 (2)売却可能資産 1,933	1. 固定負債 169,901 (1)地方債 129,956 (2)長期末払金 17,433 (3)退職手当引当金 22,512	年度末に全職員が退職した場合に必要となる退職金などの総額
現金・預金のほか、現金化しやすい財政調整基金などや市税などの未収金の総額	2. 投資等 32,521 (1)投資及び出資金 16,261 (2)貸付金 880 (3)その他 15,380	2. 流動負債 21,254 (1)翌年度償還予定 地方債 3,182 (2)未払金 2,850 (3)翌年度支払予定 退職手当 1,083	返済期限が1年内の地方債の総額
資産合計 525,528	負債合計 191,155	【純資産の部】	今までの世代が負担した金額 道路や学校などの整備に充てられた国や県からの補助金や市税などの総額
期末純資産残高(B) 334,373	純資産合計(B) 334,373	総資産合計(A) 334,373	ポイント！ 道路や学校などの整備のため、今までの世代が既に負担した割合（=純資産合計(B)÷公共資産合計(A)） 70.3%【標準的な割合は50%～90%程度】
市民一人当たりに換算すると	負債および純資産合計 525,528	※平成21年4月1日現在の市内人口 345,516人で算出。	

